



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マイスターエンジニアリング
コード番号 4695 URL <http://www.mvstar.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菊地 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 田谷 徳人

TEL 03-5487-8211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,724	2.0	453	147.3	500	2.8	179	82.8
22年3月期	13,455	△14.9	183	△63.4	486	△12.9	98	△43.4

(注) 包括利益 23年3月期 154百万円 (40.6%) 22年3月期 109百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.67	—	2.8	5.6	3.3
22年3月期	10.76	—	1.5	5.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △7百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,157	6,491	69.9	702.36
22年3月期	8,745	6,474	73.2	702.32

(参考) 自己資本 23年3月期 6,404百万円 22年3月期 6,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	427	△362	33	3,033
22年3月期	465	57	△144	2,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	92.9	1.4
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	136	76.3	2.1
24年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		54.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.7	150	△29.8	165	△32.3	80	74.8	8.77
通期	15,000	9.3	500	10.2	520	3.9	250	39.4	27.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	9,125,000 株	22年3月期	9,125,000 株
23年3月期	6,199 株	22年3月期	6,199 株
23年3月期	9,118,801 株	22年3月期	9,118,801 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,124	1.7	10	—	247	△22.1	84	191.7
22年3月期	8,971	△16.0	△112	—	318	△21.6	29	△79.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.30	—
22年3月期	3.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	8,134		5,930		72.9		650.31	
22年3月期	7,859		6,019		76.6		660.13	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,930百万円 22年3月期 3,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 会計処理方法の変更	30
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	31
(税効果会計関係)	32
(1株当たり情報)	33
(開示の省略)	33
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の各種経済対策効果などから、一部景気回復の兆しは見られるものの、円高・デフレの長期化、厳しい雇用情勢など依然として先行き不透明な状況が続きました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災による景気への影響が懸念される中、当年度末を迎えることとなりました。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況にあります。当社グループのビジネスの軸である「人・技術・環境」をテーマに、時代の変化に応じた新しいビジネスモデルの展開を図りました。

メカトロ関連事業におきましては、装置の設計から製造、据付、メンテナンスまでを一括して行う「ワンストップエンジニアリングサービス」を展開し、ファシリティ関連事業におきましては、オフィス、マンション、商業施設、病院・介護施設、ホテルなどあらゆる建物の運営から維持管理まで必要なサービスをワンストップで提供し、新規参入した太陽光発電・環境関連事業におきましては、住宅・産業用太陽光発電システムの設置や省エネソリューションサービスを提供し、事業の拡大に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,724百万円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益は453百万円（前年同期比147.3%増）、経常利益は500百万円（前年同期比2.8%増）、当期純利益は179百万円（前年同期比82.8%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、主要顧客である半導体・液晶業界の収益改善及び「ワンストップエンジニアリングサービス」の成果により、売上高は4,448百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、ホテル、マンションなどの「ワンストップサービス」の成果により新規案件を獲得いたしました。不動産業界の低迷や受注競争の激化の影響が継続しており、売上高は6,903百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホール・スタジオの運営管理業務が堅調に推移し、景気低迷の影響によるイベントのプロデュース業務の落ち込みをカバーし、売上高は2,371百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましても、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況が予想されますが、メカトロ関連事業におきましては、当社グループのシナジー効果を最大限発揮し、「ワンストップエンジニアリングサービス」の提供に注力いたします。ファシリティ関連事業におきましては、コスト競争力を高め、より一層営業力を強化するとともに、あらゆる建物に最適な「ワンストップサービス」の提供に注力いたします。また、太陽光発電・環境関連事業におきましては、環境新時代に対応するべく、創エネルギー・省エネルギー対策など環境問題を解決するソリューションの提供に注力いたします。

以上により次期連結会計年度の売上高は15,000百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は500百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は520百万円（前年同期比3.9%増）、当期純利益は250百万円（前年同期比39.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産合計は9,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円増加いたしました。流動資産は5,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の85百万円の減少、受取手形及び売掛金の188百万円の増加及び有価証券の100百万円の増加等であります。固定資産は3,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。主な要因は、長期性預金300百万円の増加、のれんの43百万円の減少、破産更生債権等の219百万円の減少及び貸倒引当金の120百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の負債合計は2,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の94百万円の増加、短期借入金の218百万円の増加及び資産除去債務の39百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は6,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の42百万円の増加、その他有価証券評価差額金の42百万円の減少及び少数株主持分の17百万円の増加等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、3,033百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は427百万円（前年同期比8.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益390百万円、減価償却費138百万円、貸倒引当金の減少額126百万円、売上債権の減少額188百万円、仕入債務の増加額94百万円及び法人税等の支払額207百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は362百万円（前年同期は 57百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出850百万円、定期預金の払戻による収入634百万円、有形固定資産の取得による支出 102百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円及び投資有価証券の売却による収入43百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は33百万円（前年同期は 144百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増加額 218百万円、リース債務の返済による支出 47百万円及び配当金の支払額136百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第34期	第35期	第36期	第37期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	68.6	72.1	73.2	69.9
時価ベースの自己資本比率（%）	43.6	30.3	31.1	35.9
債務償還年数〈年〉	0.1	0.3	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	188.6	31.9	106.7	95.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。また次期の配当につきましては、当社連結業績予想を勘案し、中間配当金1株当たり5円、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業は、その売上高の半分以上を半導体・液晶業界向けが占めており、また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。どちらの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常にお客様や外部機関の情報を収集し適切に対応するように取り組んでまいります。予想以上の変動が生じた場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

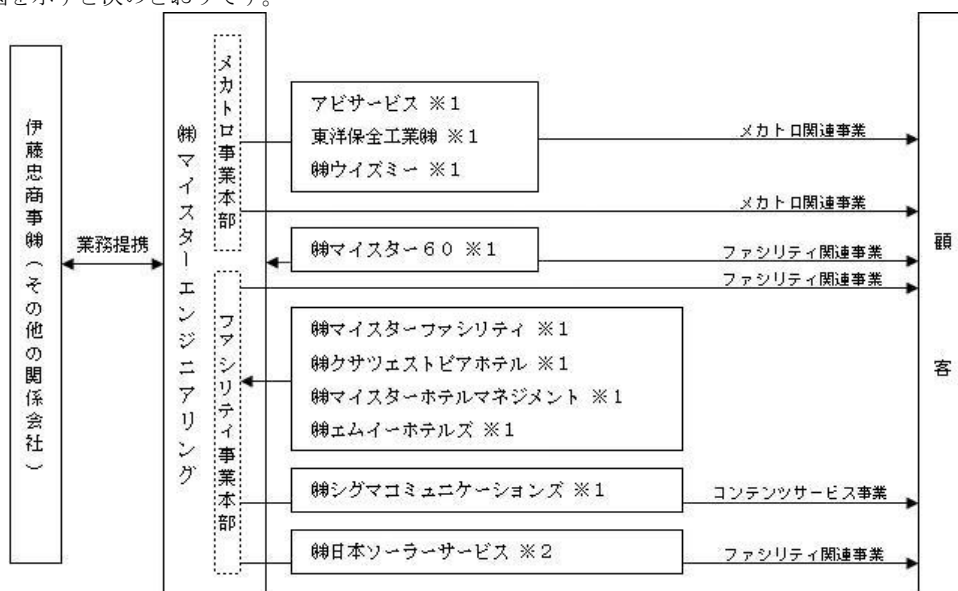
当社グループは、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社9社及び関連会社1社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

また、当社は伊藤忠商事株式会社の関連会社であり、業務提携をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分と事業のセグメントは同一であります。

事業セグメントの名称	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務 自動車、自動車関連部品の設計・評価、実験業務 上記に係る技術者の派遣、養成、人材紹介業務 	当社 アビサービス(株) ※1 東洋保全工業(株) ※1 (株)ウイズミー ※1
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル、ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備及び巡回点検等のメンテナンス業務 建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 商業施設等のプロパティマネジメント業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 太陽光発電パネルの施工、販売業務 省エネ設備導入、設備改善コンサルティング業務 改正省エネ法対応コンサルティング、支援業務 	当社 (株)マイスター60 ※1 (株)マイスターファシリティ ※1 (株)マイスターホテルマネジメント ※1 (株)エムイーホテルズ ※1 (株)日本ソーラーサービス ※2
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務 デジタルコンテンツ制作業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 	(株)シグマコミュニケーションズ ※1

事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1. ※1の会社は連結子会社であります。

2. ※2の会社は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業集団として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス業務を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は、これらに加えこれまで培ってきた技術・知識・経験を活かして、お客様の視点からソリューションパートナーとしてより高度で、より多彩な分野で技術を提供することで、お客様を主体的にサポートする企業集団を目指してまいります。

当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、中長期的な企業価値の向上に資する売上高成長率の確保と売上高経常利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これからの「新しい環境時代における企業価値の創造」のために、これまでに培った実績とノウハウを基盤に、多面的なアウトソーシングを展開し、お客様が抱える経営課題の解決に全力で貢献し、新たなビジネスモデルを創出し続けてまいります。

- ① メカトロ関連事業におきましては、ワンストップエンジニアリングサービス提供会社として、機械の設計から製造、据付、メンテナンスまでの幅広い業務を一括で請負うことで、大幅なコストの削減、納期の短縮、品質の改善を実現させてサービスの向上に努めてまいります。また、お客様が抱える様々な問題に対し、最適な提案と実践を推進し、お客様の評価をより確実なものとして、事業の変革を目指してまいります。
- ② ファシリティ関連事業におきましては、建物の運営から維持管理まで、設備管理・プロパティマネジメント・清掃・警備・フロント・コンシェルジュ・駐車場管理・リニューアル工事など、建物に必要なサービスをワンストップで提供するとともに、より一層、お客様にご満足いただけるよう業務を効率化し、コストと人員配置について最適化を図り、収益構造の改善を強力に推進してまいります。
- ③ 太陽光発電事業におきましては、株式会社日本エコシステムと共同で、平成22年7月に全国規模の太陽光発電システム施工専門会社「株式会社日本ソーラーサービス」を設立し、環境関連事業におきましては、省エネルギー関連の需要増大に対応すべく、蓄電池をはじめ環境技術の開発をさらに推進し、また、お客様に環境改善、エネルギー削減など環境問題を解決するソリューションの提供を推進し、事業の確立・拡大を図ってまいります。
- ④ コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール事業に注力するほか、イベント事業や放送技術関連事業についての事業基盤の強化・拡充を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

メカトロ関連事業におきましては、ワンストップエンジニアリングサービスを確立し、お客様の色々なご要望にお応えできる「豊富なメニュー」、「企画・コーディネート力」、「営業力」に磨きをかけて、お客様の問題解決に貢献してまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、より一層、お客様にご満足いただけるよう、建物の持っているポテンシャルを最大化する、最適なワンストップサービスを提供してまいります。太陽光発電・環境関連事業におきましては、太陽光発電システムのプロとして、ビル管理等で培ったノウハウを活かし、また、今後お客様の重要な経営課題になるであろう、省エネルギー等の環境課題の解決を支援するサービスを提供し、ファシリティ関連事業と連携させて事業拡大に注力いたします。

当社グループ各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築するとともに、将来を見据えたビジネスモデルの構築を図ってまいります。

さらに、資本・業務提携を締結している伊藤忠商事株式会社とは、緊密に情報を交換し、連携を保ちながら、当社グループの業容拡大、新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,168,409	3,083,198
受取手形及び売掛金	1,707,103	1,895,607
未成工事支出金	51,684	68,757
仕掛品	15,809	19,750
原材料及び貯蔵品	16,395	12,922
繰延税金資産	191,543	170,443
その他	122,523	283,651
貸倒引当金	△31,864	△25,652
流動資産合計	5,241,605	5,508,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,458,080	1,547,785
減価償却累計額	△428,290	△496,790
建物及び構築物 (純額)	1,029,790	1,050,994
土地	1,087,070	1,087,070
その他	380,830	438,736
減価償却累計額	△280,063	△315,401
その他 (純額)	100,766	123,335
有形固定資産合計	2,217,627	2,261,400
無形固定資産		
のれん	101,914	58,237
その他	78,628	57,351
無形固定資産合計	180,542	115,588
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 380,666	※1 345,816
出資金	100,060	100,060
破産更生債権等	307,576	88,129
繰延税金資産	302,938	306,210
差入保証金	164,496	164,716
その他	57,454	355,156
貸倒引当金	△207,807	△87,787
投資その他の資産合計	1,105,384	1,272,300
固定資産合計	3,503,554	3,649,289
資産合計	8,745,160	9,157,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,648	609,048
短期借入金	42,000	260,000
未払費用	254,560	269,927
未払法人税等	104,652	101,232
未払消費税等	47,440	57,711
賞与引当金	271,962	265,434
その他	204,156	213,956
流動負債合計	1,439,420	1,777,311
固定負債		
退職給付引当金	602,934	620,199
役員退職慰労引当金	59,307	64,553
資産除去債務	—	39,960
預り保証金	114,650	112,383
その他	54,844	51,977
固定負債合計	831,736	889,074
負債合計	2,271,156	2,666,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,409,686	4,452,257
自己株式	△3,099	△3,099
株主資本合計	6,345,211	6,387,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,065	16,896
その他の包括利益累計額合計	59,065	16,896
少数株主持分	69,726	86,903
純資産合計	6,474,003	6,491,582
負債純資産合計	8,745,160	9,157,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,455,742	13,724,211
売上原価	11,425,299	11,471,631
売上総利益	2,030,442	2,252,579
販売費及び一般管理費	※1 1,846,942	※1 1,798,776
営業利益	183,500	453,803
営業外収益		
受取利息	2,452	2,818
助成金収入	271,314	39,248
受取補償金	4,452	—
匿名組合投資利益	14,971	2,703
貸倒引当金戻入額	—	16,522
雑収入	31,923	16,624
営業外収益合計	325,115	77,917
営業外費用		
支払利息	4,377	4,498
支払補償費	5,839	1,725
匿名組合投資損失	10,761	7,528
持分法による投資損失	—	7,140
過年度消費税等	—	6,660
雑損失	765	3,457
営業外費用合計	21,743	31,011
経常利益	486,872	500,710
特別利益		
固定資産売却益	659	—
投資有価証券売却益	—	23,128
特別利益合計	659	23,128
特別損失		
固定資産除却損	1,036	—
減損損失	※2 18,211	※2 6,234
投資有価証券評価損	※3 93,531	※3 4,593
ゴルフ会員権評価損	4,000	—
事務所移転費用	※4 34,531	—
貸倒引当金繰入額	※5 115,027	—
貸倒損失	—	※4 90,000
厚生年金基金脱退損失	—	17,868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,610
特別損失合計	266,338	133,306
税金等調整前当期純利益	221,192	390,532
法人税、住民税及び事業税	205,459	146,207
法人税等調整額	△73,410	47,794
法人税等合計	132,049	194,001
少数株主損益調整前当期純利益	—	196,530
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8,966	17,176
当期純利益	98,109	179,353

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	196,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△42,169
その他の包括利益合計	—	※2 △42,169
包括利益	—	※1 154,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	137,184
少数株主に係る包括利益	—	17,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
資本剰余金		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
利益剰余金		
前期末残高	4,402,764	4,409,686
当期変動額		
剰余金の配当	△91,188	△136,782
当期純利益	98,109	179,353
当期変動額合計	6,921	42,571
当期末残高	4,409,686	4,452,257
自己株式		
前期末残高	△3,099	△3,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,099	△3,099
株主資本合計		
前期末残高	6,338,289	6,345,211
当期変動額		
剰余金の配当	△91,188	△136,782
当期純利益	98,109	179,353
当期変動額合計	6,921	42,571
当期末残高	6,345,211	6,387,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,401	59,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,663	△42,169
当期変動額合計	20,663	△42,169
当期末残高	59,065	16,896
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	38,401	59,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,663	△42,169
当期変動額合計	20,663	△42,169
当期末残高	59,065	16,896
少数株主持分		
前期末残高	78,693	69,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,966	17,176
当期変動額合計	△8,966	17,176
当期末残高	69,726	86,903
純資産合計		
前期末残高	6,455,384	6,474,003
当期変動額		
剰余金の配当	△91,188	△136,782
当期純利益	98,109	179,353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,696	△24,992
当期変動額合計	18,618	17,579
当期末残高	6,474,003	6,491,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,192	390,532
のれん償却額	43,677	43,677
持分法による投資損益 (△は益)	—	7,140
減価償却費	141,739	138,745
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,128
減損損失	18,211	6,234
移転費用	34,531	—
厚生年金基金脱退損失	—	17,868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121,093	△126,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,696	△6,527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,269	17,264
その他の引当金の増減額 (△は減少)	8,679	5,246
受取利息及び受取配当金	△4,288	△5,281
支払利息	4,377	4,498
投資有価証券評価損益 (△は益)	93,531	4,593
固定資産売却損益 (△は益)	△659	—
売上債権の増減額 (△は増加)	170,372	△188,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	515	△17,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,480	94,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,227	10,270
預り保証金の増減額 (△は減少)	△36,371	△2,266
その他の資産の増減額 (△は増加)	△135,011	219,863
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,962	29,364
その他	△219	△10,302
小計	618,237	624,526
利息及び配当金の受取額	4,284	5,281
利息の支払額	△4,365	△4,498
法人税等の還付額	65,231	9,852
法人税等の支払額	△217,769	△207,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,618	427,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,051	△850,319
定期預金の払戻による収入	250,177	634,576
関係会社株式の取得による支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△24,579	△102,860
固定資産の売却による収入	1,010	—
投資有価証券の取得による支出	△34,846	△56,187
投資有価証券の売却による収入	—	43,178
差入保証金の支払による支出	△51,978	△27,103
差入保証金の回収による収入	133,116	38,815
その他	△5,812	△27,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,035	△362,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	218,000
リース債務の返済による支出	△53,533	△47,766
配当金の支払額	△91,188	△136,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,721	33,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377,932	99,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,219	2,934,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,934,151	※1 3,033,198

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用関連会社は、(株)日本ソーラーサービスの1社であります。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の範囲の変更 当連結会計年度より、(株)日本ソーラーサービスを新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ4,236千円減少しており、税金等調整前当期純利益は18,846千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産更生債権等」は、前連結会計年度まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は6,835千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金の回収による収入」は、19,713千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」4,907千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供して いる投資有価証券 14,978千円	※1 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供して いる投資有価証券 14,971千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">737,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,716</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,179</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,087</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,945</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,981</td></tr> </table> ※2 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">14,520千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,925</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,211</td></tr> </table> (経緯) 当社グループの拠点統合並びに本社移転に伴い、使用が 見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立 したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、 資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、正味売却 価額は、処分額により評価しております。	給与手当	737,182千円	賞与引当金繰入額	42,716	役員退職慰労引当金繰入額	9,179	退職給付引当金繰入額	12,087	貸倒引当金繰入額	14,945	減価償却費	100,981	建物	14,520千円	工具、器具及び備品	809	長期前払費用	1,925	差入保証金	957	計	18,211	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">696,217千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,946</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,885</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,543</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,266</td></tr> </table> ※2 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">6,234千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,234</td></tr> </table> ※3 投資有価証券評価損は、株式の一部銘柄について、 減損処理を適用したことによるものであります。 _____ _____ ※4 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。 破産更生債権等に対する損失 90,000千円	給与手当	696,217千円	賞与引当金繰入額	53,946	役員退職慰労引当金繰入額	8,885	退職給付引当金繰入額	9,543	貸倒引当金繰入額	2,462	減価償却費	80,266	電話加入権	6,234千円	計	6,234
給与手当	737,182千円																																						
賞与引当金繰入額	42,716																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,179																																						
退職給付引当金繰入額	12,087																																						
貸倒引当金繰入額	14,945																																						
減価償却費	100,981																																						
建物	14,520千円																																						
工具、器具及び備品	809																																						
長期前払費用	1,925																																						
差入保証金	957																																						
計	18,211																																						
給与手当	696,217千円																																						
賞与引当金繰入額	53,946																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,885																																						
退職給付引当金繰入額	9,543																																						
貸倒引当金繰入額	2,462																																						
減価償却費	80,266																																						
電話加入権	6,234千円																																						
計	6,234																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	118,773 千円
少数株主に係る包括利益	△8,966
計	109,806

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	20,663 千円
計	20,663

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 取締役会	普通株式	91,188	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	45,594	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,168,409千円	現金及び預金勘定 3,083,198千円
預入期間が3ヵ月を超える定期 234,257	預入期間が3ヵ月を超える定期 △150,000
預金	預金
現金及び現金同等物 2,934,151	譲渡性預金 100,000
	現金及び現金同等物 3,033,198

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリティ 関連事業 (千円)	コンテンツ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,132,109	7,016,372	2,307,260	13,455,742	—	13,455,742
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,074	127	1,201	(1,201)	—
計	4,132,109	7,017,446	2,307,387	13,456,943	(1,201)	13,455,742
営業費用	4,049,713	6,832,016	2,039,402	12,921,132	351,109	13,272,241
営業利益	82,396	185,429	267,984	535,810	(352,310)	183,500
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,442,901	2,215,915	961,983	5,620,800	3,124,359	8,745,160
減価償却費	58,897	43,598	13,868	116,364	25,375	141,739
資本的支出	6,666	18,230	6,210	31,107	9,314	40,421

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務 ・自動車、自動車関連部品の設計・評価、実験業務 ・上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル、ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備及び巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ・ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 ・商業施設・マンション等のプロパティマネジメント業務 ・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 ・太陽光発電パネルの施工、販売業務 ・省エネ設備導入、設備改善コンサルティング業務 ・改正省エネ法対応コンサルティング、支援業務
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 ・放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務 ・デジタルコンテンツ制作業務 ・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度320,700千円、当連結会計年度352,310千円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,941,807千円、当連結会計年度3,124,359千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,448,961	6,903,405	2,371,843	13,724,211	—	13,724,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,900	1,702	130	20,732	△20,732	—
計	4,467,861	6,905,107	2,371,974	13,744,944	△20,732	13,724,211
セグメント利益	214,851	136,272	162,019	513,142	△59,339	453,803
セグメント資産	2,616,013	2,259,391	1,000,245	5,875,650	3,282,317	9,157,968
その他の項目						
減価償却費	35,370	33,397	11,605	80,373	58,372	138,745
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	44,096	65,348	13,500	122,945	38,244	161,189

(注1) 調整額は、以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△59,339千円は、セグメント間取引△29,798千円、のれんの償却額△43,677千円、各報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異14,136千円であります。
- セグメント資産の調整額 3,282,317千円の主なものは、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額58,372千円の主なものは、管理部門の固定資産に係るものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,244千円は、報告セグメントに帰属しない建物の設備等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	169,400	4,804,800	—	1,260,000	6,234,200

(注)「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
当期償却額	43,677	—	—	—	43,677
当期末残高	58,237	—	—	—	58,237

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,543</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,217</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">110,379</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,880</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,226</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△683</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△683</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 191,543</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,019</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">244,162</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">71,464</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,835</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,481</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△39,542</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,542</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 302,938</p> <p>繰延税金資産の純額 494,481</p>	未払事業税	8,543	貸倒引当金	10,217	賞与引当金	110,379	投資有価証券評価損	37,880	その他	25,205	繰延税金資産（流動）合計	192,226	未収事業税	△683	繰延税金負債（流動）合計	△683	役員退職慰労引当金	24,019	退職給付引当金	244,162	貸倒引当金	71,464	減価償却費	2,835	その他	39,934	繰延税金資産（固定）小計	382,416	評価性引当額	△39,934	繰延税金資産（固定）合計	342,481	その他有価証券評価差額	△39,542	繰延税金負債（固定）合計	△39,542	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,252</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,278</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,026</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,571</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,591</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,181</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,181</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 170,409</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,266</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">252,254</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,883</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,163</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13,882</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,457</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△13,902</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△8,629</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,531</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 304,925</p> <p>繰延税金資産の純額 475,335</p> <p>納税主体ごとに相殺し</p> <p>連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">170,443</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">306,210</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債（その他）</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債（その他）</td><td style="text-align: right;">△1,284</td></tr> </table>	未払事業税	9,252	貸倒引当金	8,278	賞与引当金	108,026	繰越欠損金	22,571	その他	23,463	繰延税金資産（流動）合計	171,591	未収事業税	△1,181	繰延税金負債（流動）合計	△1,181	役員退職慰労引当金	26,266	退職給付引当金	252,254	貸倒引当金	25,883	減価償却費	6,163	資産除去債務	13,882	その他	29,807	繰延税金資産（固定）小計	354,257	評価性引当額	△26,799	繰延税金資産（固定）合計	327,457	その他有価証券評価差額	△13,902	有形固定資産	△8,629	繰延税金負債（固定）合計	△22,531	流動資産－繰延税金資産	170,443	固定資産－繰延税金資産	306,210	流動負債－繰延税金負債（その他）	△33	固定負債－繰延税金負債（その他）	△1,284
未払事業税	8,543																																																																																				
貸倒引当金	10,217																																																																																				
賞与引当金	110,379																																																																																				
投資有価証券評価損	37,880																																																																																				
その他	25,205																																																																																				
繰延税金資産（流動）合計	192,226																																																																																				
未収事業税	△683																																																																																				
繰延税金負債（流動）合計	△683																																																																																				
役員退職慰労引当金	24,019																																																																																				
退職給付引当金	244,162																																																																																				
貸倒引当金	71,464																																																																																				
減価償却費	2,835																																																																																				
その他	39,934																																																																																				
繰延税金資産（固定）小計	382,416																																																																																				
評価性引当額	△39,934																																																																																				
繰延税金資産（固定）合計	342,481																																																																																				
その他有価証券評価差額	△39,542																																																																																				
繰延税金負債（固定）合計	△39,542																																																																																				
未払事業税	9,252																																																																																				
貸倒引当金	8,278																																																																																				
賞与引当金	108,026																																																																																				
繰越欠損金	22,571																																																																																				
その他	23,463																																																																																				
繰延税金資産（流動）合計	171,591																																																																																				
未収事業税	△1,181																																																																																				
繰延税金負債（流動）合計	△1,181																																																																																				
役員退職慰労引当金	26,266																																																																																				
退職給付引当金	252,254																																																																																				
貸倒引当金	25,883																																																																																				
減価償却費	6,163																																																																																				
資産除去債務	13,882																																																																																				
その他	29,807																																																																																				
繰延税金資産（固定）小計	354,257																																																																																				
評価性引当額	△26,799																																																																																				
繰延税金資産（固定）合計	327,457																																																																																				
その他有価証券評価差額	△13,902																																																																																				
有形固定資産	△8,629																																																																																				
繰延税金負債（固定）合計	△22,531																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	170,443																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	306,210																																																																																				
流動負債－繰延税金負債（その他）	△33																																																																																				
固定負債－繰延税金負債（その他）	△1,284																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	7.7	評価性引当額の増加	4.9	のれん償却額	8.0	還付法人税等	△3.2	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	3.8	評価性引当額の減少	△2.8	のれん償却額	4.6	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																						
法定実効税率	40.5																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																				
住民税均等割	7.7																																																																																				
評価性引当額の増加	4.9																																																																																				
のれん償却額	8.0																																																																																				
還付法人税等	△3.2																																																																																				
その他	△0.9																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																				
住民税均等割	3.8																																																																																				
評価性引当額の減少	△2.8																																																																																				
のれん償却額	4.6																																																																																				
その他	△0.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	702.32円	1株当たり純資産額	702.36円
1株当たり当期純利益	10.76円	1株当たり当期純利益	19.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	98,109	179,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	98,109	179,353
期中平均株式数 (株)	9,118,801	9,118,801

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,184	1,740,137
受取手形	21,581	90,540
売掛金	1,100,867	1,240,370
有価証券	—	100,000
未成工事支出金	51,684	68,757
原材料及び貯蔵品	14,127	10,835
前払費用	11,811	22,561
繰延税金資産	152,301	121,905
関係会社短期貸付金	100,000	37,000
未収入金	85,709	73,817
その他	35,973	78,939
貸倒引当金	△22,000	△23,800
流動資産合計	3,421,241	3,561,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,318,014	1,399,008
減価償却累計額	△372,526	△429,981
建物(純額)	945,487	969,026
構築物	124,030	124,030
減価償却累計額	△50,401	△57,709
構築物(純額)	73,628	66,320
車両運搬具	7,026	7,256
減価償却累計額	△6,638	△6,735
車両運搬具(純額)	388	521
工具、器具及び備品	166,267	185,470
減価償却累計額	△140,966	△155,656
工具、器具及び備品(純額)	25,301	29,813
土地	1,082,444	1,082,444
その他	93,348	128,022
減価償却累計額	△44,036	△55,888
その他(純額)	49,312	72,134
有形固定資産合計	2,176,562	2,220,261
無形固定資産		
借地権	7,513	7,513
ソフトウェア	850	2,854
その他	59,580	36,377
無形固定資産合計	67,943	46,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 373,769	※2 297,654
関係会社株式	1,144,652	1,144,652
出資金	100,050	100,050
従業員長期貸付金	5,830	4,627
破産更生債権等	285,157	65,196
長期前払費用	3,017	3,245
差入保証金	148,806	142,857
繰延税金資産	288,573	286,214
長期預金	—	300,000
その他	28,596	27,351
貸倒引当金	△185,157	△65,111
投資その他の資産合計	2,193,297	2,306,738
固定資産合計	4,437,803	4,573,744
資産合計	7,859,045	8,134,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 502,529	※1 641,939
短期借入金	—	260,000
未払金	73,469	75,177
未払費用	100,576	109,300
未払法人税等	78,172	—
預り金	37,940	30,699
賞与引当金	210,000	196,000
その他	44,737	55,202
流動負債合計	1,047,426	1,368,320
固定負債		
退職給付引当金	568,280	579,909
役員退職慰労引当金	59,307	64,553
資産除去債務	—	30,763
預り保証金	114,650	112,383
その他	49,745	48,805
固定負債合計	791,983	836,415
負債合計	1,839,409	2,204,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
資本剰余金合計	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	295,275	243,285
利益剰余金合計	4,026,275	3,974,285
自己株式	△3,099	△3,099
株主資本合計	5,961,800	5,909,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,834	20,263
評価・換算差額等合計	57,834	20,263
純資産合計	6,019,635	5,930,074
負債純資産合計	7,859,045	8,134,809

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,971,138	9,124,479
売上原価	8,105,957	8,079,941
売上総利益	865,180	1,044,537
販売費及び一般管理費	※1 978,099	※1 1,033,934
営業利益又は営業損失(△)	△112,919	10,603
営業外収益		
受取利息	3,179	2,634
受取配当金	※2 40,024	※2 33,746
助成金収入	218,663	34,431
受取補償金	4,452	—
経営指導料	※2 148,487	※2 159,005
匿名組合投資利益	14,971	2,703
雑収入	21,003	18,408
営業外収益合計	450,783	250,930
営業外費用		
支払利息	3,084	4,345
支払補償費	5,674	—
匿名組合投資損失	10,761	7,528
雑損失	244	1,712
営業外費用合計	19,764	13,586
経常利益	318,099	247,947
特別利益		
固定資産売却益	659	—
投資有価証券売却益	—	23,128
特別利益合計	659	23,128
特別損失		
固定資産除却損	254	—
減損損失	※3 8,567	※3 5,628
投資有価証券評価損	※4 93,531	※4 4,593
関係会社株式評価損	20,986	—
ゴルフ会員権評価損	4,000	—
事務所移転費用	※5 12,466	—
貸倒引当金繰入額	※6 115,027	—
貸倒損失	—	※5 90,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,009
特別損失合計	254,832	112,230
税引前当期純利益	63,926	158,844
法人税、住民税及び事業税	127,895	15,832
法人税等調整額	△93,037	58,220
法人税等合計	34,857	74,052
当期純利益	29,068	84,791

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
資本剰余金合計		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,000	81,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,650,000	3,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	357,395	295,275
当期変動額		
剰余金の配当	△91,188	△136,782
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	29,068	84,791
当期変動額合計	△62,119	△51,990
当期末残高	295,275	243,285
利益剰余金合計		
前期末残高	4,088,395	4,026,275
当期変動額		
剰余金の配当	△91,188	△136,782
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	29,068	84,791
当期変動額合計	△62,119	△51,990
当期末残高	4,026,275	3,974,285

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,099	△3,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,099	△3,099
株主資本合計		
前期末残高	6,023,920	5,961,800
当期変動額		
剰余金の配当	△91,188	△136,782
当期純利益	29,068	84,791
当期変動額合計	△62,119	△51,990
当期末残高	5,961,800	5,909,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,509	57,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,325	△37,571
当期変動額合計	19,325	△37,571
当期末残高	57,834	20,263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,509	57,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,325	△37,571
当期変動額合計	19,325	△37,571
当期末残高	57,834	20,263
純資産合計		
前期末残高	6,062,429	6,019,635
当期変動額		
剰余金の配当	△91,188	△136,782
当期純利益	29,068	84,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,325	△37,571
当期変動額合計	△42,793	△89,561
当期末残高	6,019,635	5,930,074

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ3,027千円減少しており、税引前当期純利益は15,037千円減少しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 98,448千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 14,978千円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 107,375千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 14,971千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、15.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、84.1%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,192千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">292,116</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,419</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,498</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,179</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,255</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">66,140</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,132</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">50,451</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">148,487千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">38,255</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,549千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,567</td></tr> </table> <p>(経緯) 当社の拠点統合並びに本社移転に伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しました。 (グルーピングの方法) 当社は、主として事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、正味売却価額、処分額により評価しております。</p> <p>※4. 投資有価証券評価損は、匿名組合への投資によるものであります。</p> <p>※5. 事務所移転費用は、当社の拠点統合並びに本社移転に伴う費用であります。</p> <p>※6. 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">破産更生債権等に対する繰入</td><td style="text-align: right;">115,027千円</td></tr> </table>	役員報酬	89,192千円	給与手当	292,116	法定福利費	61,419	賞与引当金繰入額	25,000	退職給付引当金繰入額	10,498	役員退職慰労引当金繰入額	9,179	貸倒引当金繰入額	15,255	支払地代家賃	66,140	減価償却費	80,132	顧問料	50,451	経営指導料	148,487千円	受取配当金	38,255	建物	8,549千円	工具、器具及び備品	17	計	8,567	破産更生債権等に対する繰入	115,027千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、15.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、84.8%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,342千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">319,750</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,027</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,797</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,885</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">64,277</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,134</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">159,005千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,353</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">5,628千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,628</td></tr> </table> <p>※4. 投資有価証券評価損は、株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5. 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">破産更生債権等に対する損失</td><td style="text-align: right;">90,000千円</td></tr> </table>	役員報酬	95,342千円	給与手当	319,750	法定福利費	65,027	賞与引当金繰入額	28,000	退職給付引当金繰入額	8,797	役員退職慰労引当金繰入額	8,885	支払地代家賃	64,277	減価償却費	74,134	経営指導料	159,005千円	受取配当金	31,353	電話加入権	5,628千円	計	5,628	破産更生債権等に対する損失	90,000千円
役員報酬	89,192千円																																																										
給与手当	292,116																																																										
法定福利費	61,419																																																										
賞与引当金繰入額	25,000																																																										
退職給付引当金繰入額	10,498																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,179																																																										
貸倒引当金繰入額	15,255																																																										
支払地代家賃	66,140																																																										
減価償却費	80,132																																																										
顧問料	50,451																																																										
経営指導料	148,487千円																																																										
受取配当金	38,255																																																										
建物	8,549千円																																																										
工具、器具及び備品	17																																																										
計	8,567																																																										
破産更生債権等に対する繰入	115,027千円																																																										
役員報酬	95,342千円																																																										
給与手当	319,750																																																										
法定福利費	65,027																																																										
賞与引当金繰入額	28,000																																																										
退職給付引当金繰入額	8,797																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,885																																																										
支払地代家賃	64,277																																																										
減価償却費	74,134																																																										
経営指導料	159,005千円																																																										
受取配当金	31,353																																																										
電話加入権	5,628千円																																																										
計	5,628																																																										
破産更生債権等に対する損失	90,000千円																																																										

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,820</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,050</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,564</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,880</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,301</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,019</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230,153</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">71,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,940</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△39,366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">440,875</td></tr> </table>	未払事業税	6,820	賞与引当金	85,050	貸倒引当金	8,564	有価証券評価損	37,880	その他	13,986	繰延税金資産（流動）の純額	152,301	役員退職慰労引当金	24,019	退職給付引当金	230,153	減価償却費	2,681	貸倒引当金	71,085	その他	16,605	繰延税金資産（固定）小計	344,545	評価性引当額	△16,605	繰延税金資産（固定）合計	327,940	その他有価証券評価差額	△39,366	繰延税金負債（固定）合計	△39,366	繰延税金資産（固定）の純額	288,573	繰延税金資産の純額	440,875	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,752</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,906</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,035</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,130</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,905</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,266</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">235,965</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,883</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,517</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,995</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,515</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△13,902</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△6,398</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">408,119</td></tr> </table>	賞与引当金	79,752	貸倒引当金	7,906	繰越欠損金	22,202	その他	13,173	繰延税金資産（流動）の純額	123,035	未収事業税	△1,130	繰延税金負債（流動）合計	△1,130	繰延税金資産（流動）の純額	121,905	役員退職慰労引当金	26,266	退職給付引当金	235,965	減価償却費	5,882	貸倒引当金	25,883	資産除去債務	12,517	その他	19,479	繰延税金資産（固定）小計	325,995	評価性引当額	△19,479	繰延税金資産（固定）合計	306,515	その他有価証券評価差額	△13,902	有形固定資産	△6,398	繰延税金負債（固定）合計	△20,300	繰延税金資産（固定）の純額	286,214	繰延税金資産の純額	408,119
未払事業税	6,820																																																																																
賞与引当金	85,050																																																																																
貸倒引当金	8,564																																																																																
有価証券評価損	37,880																																																																																
その他	13,986																																																																																
繰延税金資産（流動）の純額	152,301																																																																																
役員退職慰労引当金	24,019																																																																																
退職給付引当金	230,153																																																																																
減価償却費	2,681																																																																																
貸倒引当金	71,085																																																																																
その他	16,605																																																																																
繰延税金資産（固定）小計	344,545																																																																																
評価性引当額	△16,605																																																																																
繰延税金資産（固定）合計	327,940																																																																																
その他有価証券評価差額	△39,366																																																																																
繰延税金負債（固定）合計	△39,366																																																																																
繰延税金資産（固定）の純額	288,573																																																																																
繰延税金資産の純額	440,875																																																																																
賞与引当金	79,752																																																																																
貸倒引当金	7,906																																																																																
繰越欠損金	22,202																																																																																
その他	13,173																																																																																
繰延税金資産（流動）の純額	123,035																																																																																
未収事業税	△1,130																																																																																
繰延税金負債（流動）合計	△1,130																																																																																
繰延税金資産（流動）の純額	121,905																																																																																
役員退職慰労引当金	26,266																																																																																
退職給付引当金	235,965																																																																																
減価償却費	5,882																																																																																
貸倒引当金	25,883																																																																																
資産除去債務	12,517																																																																																
その他	19,479																																																																																
繰延税金資産（固定）小計	325,995																																																																																
評価性引当額	△19,479																																																																																
繰延税金資産（固定）合計	306,515																																																																																
その他有価証券評価差額	△13,902																																																																																
有形固定資産	△6,398																																																																																
繰延税金負債（固定）合計	△20,300																																																																																
繰延税金資産（固定）の純額	286,214																																																																																
繰延税金資産の純額	408,119																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">23.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△24.8</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△11.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	住民税均等割	23.6	評価性引当額の増加	15.8	受取配当金益金不算入	△24.8	還付法人税等	△11.0	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	住民税均等割	8.2	評価性引当額の増加	1.7	受取配当金益金不算入	△8.3	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																		
法定実効税率	40.5																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																																																																
住民税均等割	23.6																																																																																
評価性引当額の増加	15.8																																																																																
受取配当金益金不算入	△24.8																																																																																
還付法人税等	△11.0																																																																																
その他	1.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																																
住民税均等割	8.2																																																																																
評価性引当額の増加	1.7																																																																																
受取配当金益金不算入	△8.3																																																																																
その他	△1.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	660.13円	1株当たり純資産額	650.31円
1株当たり当期純利益	3.19円	1株当たり当期純利益	9.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しており ません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	29,068	84,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,068	84,791
期中平均株式数(株)	9,118,801	9,118,801

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、資産除去債務関係は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成23年5月12日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。